

西東京市の給与・定員管理等について（令和3年）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

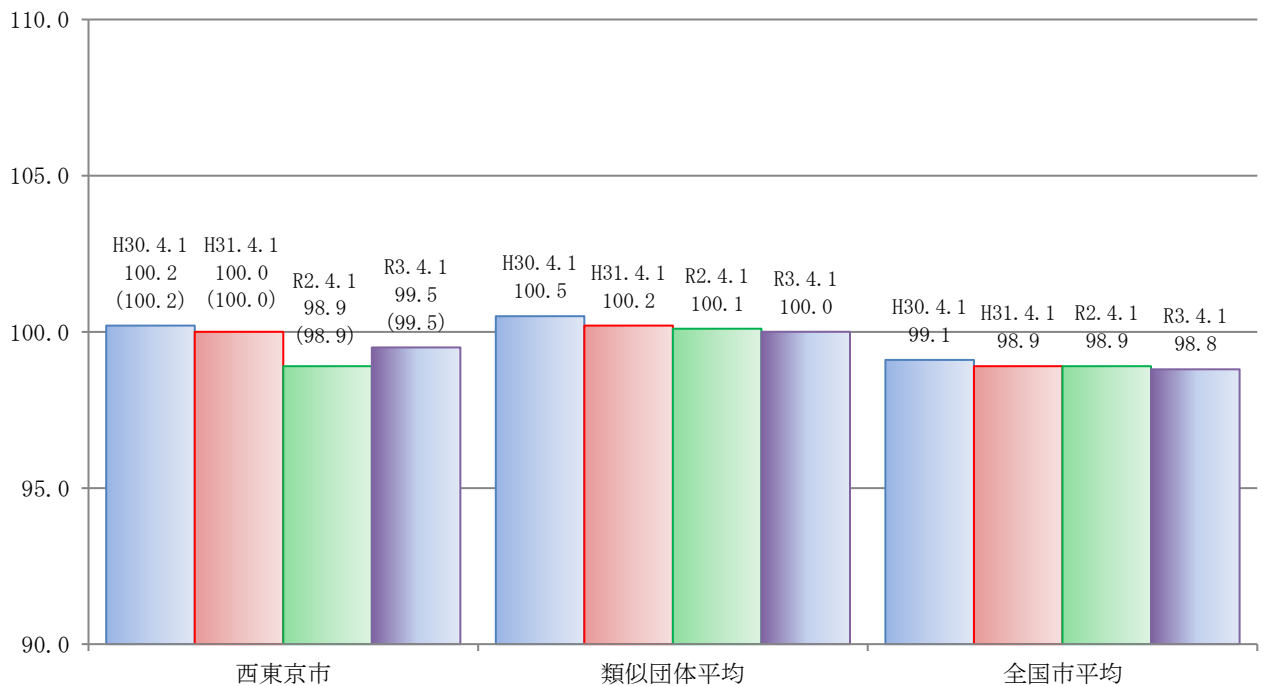
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度 人件費率
2年度	人 206,047	千円 99,594,471	千円 1,865,829	千円 10,625,449	% 10.7	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 948	千円 3,392,951	千円 1,201,582	千円 1,532,889	千円 6,127,422	千円 6,464	千円 6,535

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数です。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国及び東京都の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引き下げました。また、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準15%に対し、西東京市においても15%を支給しています。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
西東京市の支給割合	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%	15%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました（平成27年4月1日実施）。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西東京市	40.0 歳	306,047 円	437,495 円	371,020 円
東京都	41.9 歳	315,489 円	463,399 円	397,422 円
国	43.0 歳	325,827 円	-	407,153 円
類似団体	41.8 歳	316,706 円	421,371 円	376,792 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
西東京市	56.1 歳	50 人	302,322 円	364,729 円	354,639 円	-	-	-	-
うち清掃職員	53.8 歳	14 人	316,750 円	387,640 円	377,980 円	廃棄物処理業	46.6 歳	304,600 円	1.27
うち学校給食員	58.4 歳	8 人	277,475 円	326,886 円	323,121 円	調理士	40.7 歳	294,700 円	1.11
うち用務員	57.3 歳	14 人	295,443 円	345,289 円	342,716 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.47
その他	55.8 歳	14 人	308,971 円	382,883 円	361,231 円	-	-	-	-
東京都	50.4 歳	1,300 人	290,644 円	393,826 円	359,294 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	-	328,603 円	-	-	-	-
類似団体	51.2 歳	106 人	327,012 円	391,529 円	370,023 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西東京市	-	-	-
うち清掃職員	6,455,680 円	4,236,800 円	1.52
うち学校給食員	5,418,132 円	3,941,300 円	1.31
うち用務員	5,658,168 円	3,186,100 円	1.78
その他	-	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成30～令和2年の3か年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円	総合職	186,700円
	高校卒	145,600円	145,600円	一般職	182,200円
技能労務職	高校卒	143,000円	143,000円	-	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	257,438円	353,400円	404,362円	392,793円
	高校卒	221,925円	293,700円	375,850円	356,850円

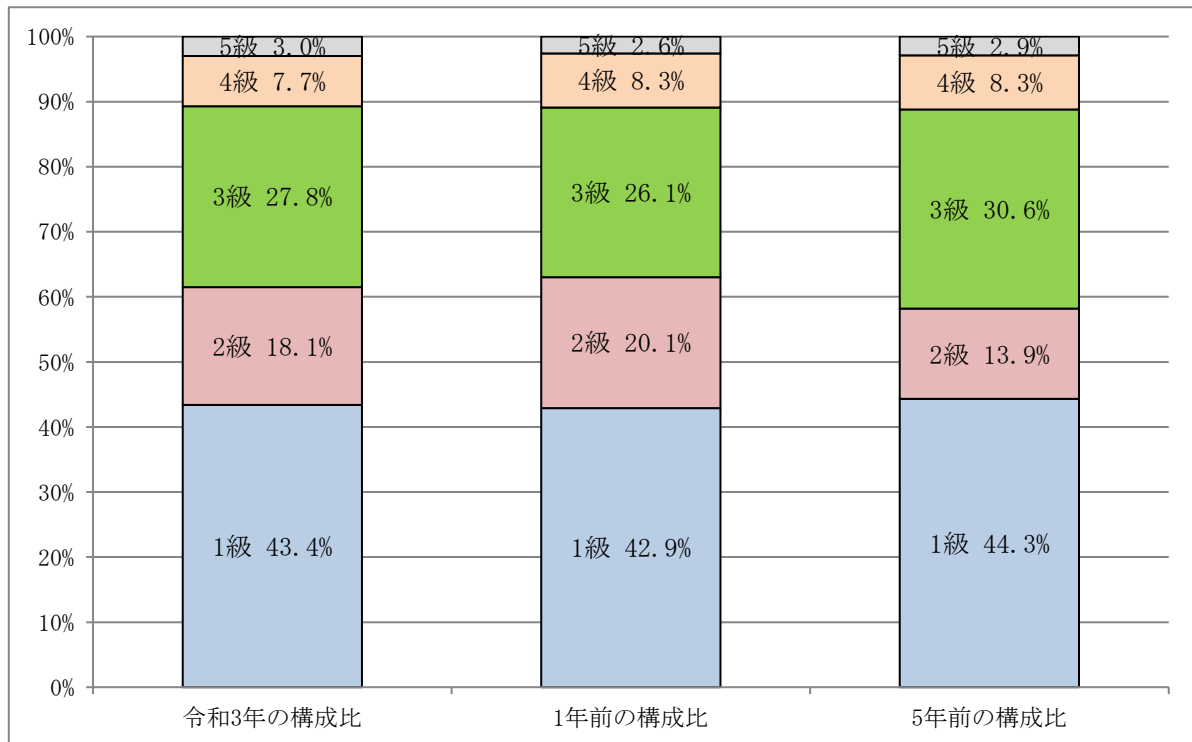
- (注) 1 経験年数に該当職員がいない場合、近似の階層も含み、平均を算出しています。
 2 技能労務職については、少人数のため表示していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

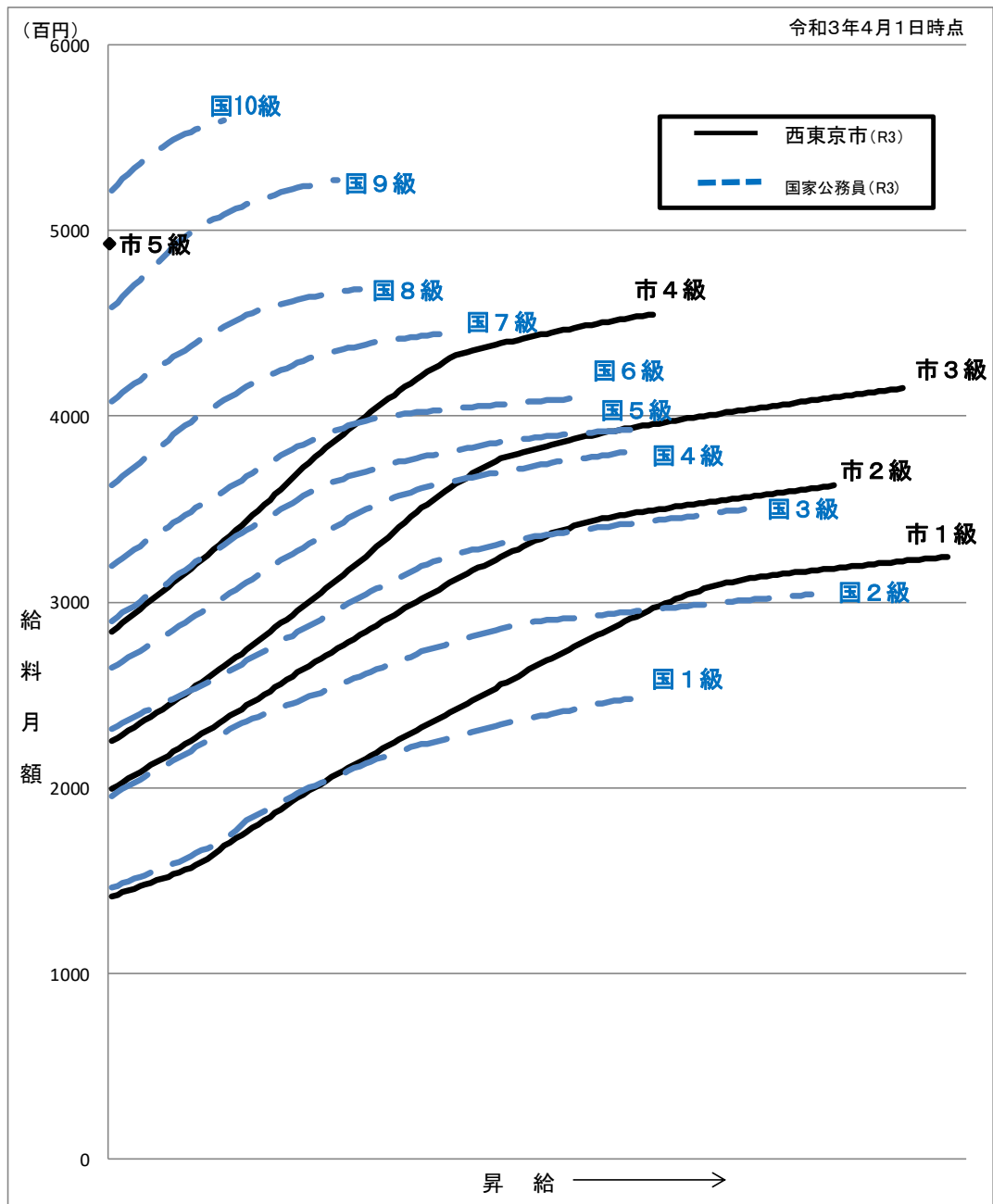
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長	20人	3.0%	494,000円	494,000円
4級	部次長・課長	51人	7.7%	284,000円	455,000円
3級	課長補佐・係長	184人	27.8%	224,800円	415,100円
2級	主任	120人	18.1%	199,100円	362,500円
1級	主事	287人	43.4%	141,300円	324,300円

- (注) 1 西東京の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額 (2年度) 1,795千円	1人当たり平均支給額 (2年度) 1,856千円	-
(2年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.05月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.05月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00月分	23.00月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	43.00月分	43.00月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	5,025千円	20,682千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績 (2年度決算)			570,837千円
支給職員1人平均支給年額 (2年度決算)			553,136円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
西東京市	15%	1,046人	15%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		90,000円		
支給職員1人平均支給年額（2年度決算）		7,500円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		1%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	0千円	1日につき1,000円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	0千円	病人1人につき1,000円 死亡人1体につき2,000円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	90千円	1体につき300円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	0千円	1日につき300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	479,504千円
支給職員1人平均支給年額（2年度決算）	500千円
支給実績（元年度決算）	511,967千円
支給職員1人平均支給年額（元年度決算）	542千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	子 9,000円 その他の親族 6,000円 特定期間加算 4,000円	異なる	支給単価	62,570千円	196千円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主など 15,000円	異なる	支給対象及び単価	23,064千円	162千円
通勤手当	交通機関 1か月当たり支給限度額 55,000円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異なる	支給単価	79,484千円	93千円
管理職手当	部長級 99,000円 部次長級 84,000円 課長級 79,000円	異なる	支給単価	83,223千円	1,015千円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき、10,000円を超えない範囲内	異なる	支給単価	0千円	0千円
単身赴任手当	部署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった職員に支給 基本額 30,000円 加算額 4,000円	異なる	加算額	0千円	0千円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長 副市長 教育長 常勤監査委員	990,000円 877,000円 778,000円 679,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
				1,130,000円 / 792,000円 930,000円 / 675,800円
報酬	議長	627,000円	724,000円 / 463,000円	
	副議長	561,000円	660,000円 / 420,000円	
	議員	528,000円	606,000円 / 400,000円	
期末手当	市長 副市長 教育長 常勤監査委員	(2年度支給割合) 4.2月分		
	議長 副議長 議員	(2年度支給割合) 4.2月分		
退職手当	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	給料月額×在職年数×350/100	13,860,000円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職年数×300/100	10,524,000円	任期ごと
	教育長	給料月額×在職年数×250/100	5,835,000円	任期ごと
	常勤監査委員	給料月額×在職年数×250/100	6,790,000円	任期ごと
備考				

(注) 1 期末手当については、加算措置（20%）があります。

2 退職手当の「1期の手当額」は、令和3年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月。教育長は3年＝36月）務めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在) (単位：人)

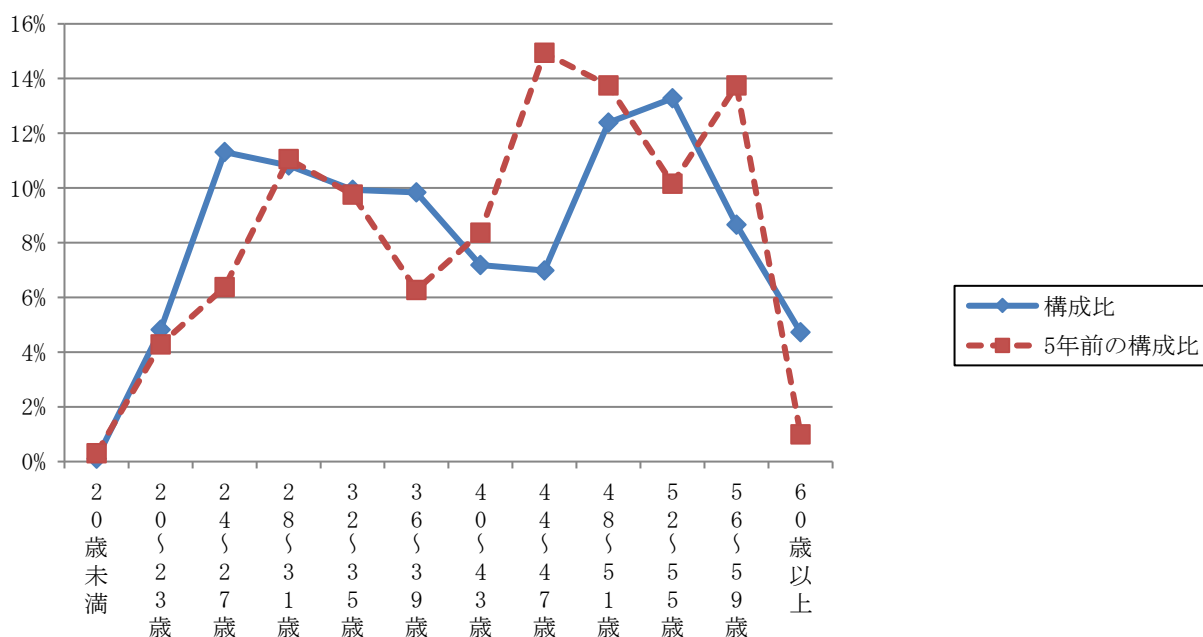
区分	部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	11	11	0	
		総務	218	223	5	業務増
		税務	68	68	0	
		労働	1	1	0	
		農水	4	4	0	
		商工	5	5	0	
		土木	86	84	△2	その他
		民生	367	369	2	業務増
		衛生	59	63	4	新型コロナウイルス関連
		計	819	828	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.19人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.31人)
	教育部門	129	126	△3	その他	
小計	948	954	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.30人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.87人)		
会計等 部門	下水道	9	10	1	業務増	
	その他	52	53	1	業務増	
	小計	61	63	2		
合計		1,009 (1,185)	1,017 (1,138)	8 (△47)	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.36人	

(注) 1 地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

2 職員数は、一般職に属する職員数で、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除きます。

3 () 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
職員数	1人	49人	115人	110人	101人	100人	73人	71人	126人	135人	88人	48人	1,017人

(注) 地方公共団体定員管理調査において報告した職員数です。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		807	818	812	808	819	828	21 (2.6%)
教育		136	140	133	129	129	126	△10 (△7.4%)
普通会計計		943	958	945	937	948	954	11 (1.2%)
公営企業等会計計		61	62	62	62	61	63	2 (3.3%)
総合計		1,004	1,020	1,007	999	1,009	1,017	13 (1.3%)

(注) 地方公共団体定員管理調査において報告した部門別職員数です。